

資料 6

市民意向調査（アンケート）について

1 前期行動計画策定時の市民意向調査

前期次世代育成支援行動計画策定時には、現在、協議会で評価いただいている国報告事業の実施目標値を設定するにあたり、厚生労働省から意向調査実施時の必須調査項目やその集計方法について指示があり、その指示内容と府中市独自の課題や事業の進捗を調査するための項目を盛り込んだ調査を平成15年度に実施しました。

2 後期次世代育成支援行動計画策定のための市民意向調査

後期次世代育成支援行動計画策定時には、厚生労働省から国報告事業の新たな実施目標値の設定や新たな事業の実施目標の設定などができる調査をする指示があるものと思われますが、現在のところ厚生労働省から具体的な指示はでておりません。

このため、後期行動計画の策定のための市民意向調査は、平成20年度中までに示されるとされる必須調査項目や集計方法のほか、府中市の子育て支援事業に関する市民の意見などが反映できる調査を平成20年度中に実施する予定です。

3 後期次世代育成支援行動計画策定のための市民意向調査に向けて

福祉計画策定にあたっての市民意向調査は、平成19年度に実施しますが、後期次世代育成支援行動計画策定にあたって必要となる、子育て支援全般に関わる調査は、厚生労働省の指示を待って平成20年度に実施します。

平成20年度の調査では、国が指定した項目のほか、アンケートの内容について協議会で検討いただいた後、就学前児童世帯、小学生児童のいる世帯、中学・高校生を対象に実施する予定です。

また、主に母子親家庭を支給対象にしている児童扶養手当の減額、生活保護費の母子加算の減額、母子家庭の就労に関わる資格取得へ向けた補助制度の実施など、母子家庭への国の施策が、経済的な支援から就労支援に移行していることや父子家庭への子育て支援策が少ないことから、ひとり親家庭の現状を伺う調査も実施する予定です。